

◇ この議事速報（未定稿）は、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇ 後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇ 今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

今日は、そういう目的で設置をいたしました半導体の基金、また、経済安全保障基金、サプライチェーンの強靭化の基金、そして宇宙戦略基金を例に挙げて質問をさせていただきたいと思います。まず、立憲民主党提出の修正案では、政府の補正予算案に計上されている基金の多くにつきまして、予算を積み過ぎだということで、約一兆三千六百億円の減額措置を行っています。

その内訳を見ますと、各基金について積み過ぎ額という数字が記載されています。恐らく削減すべき額ということだと思いますけれども、あらゆる基金については令和六年度末の残高予定額を削減すべきとしていたり、別の基金については今回の政府補正予算案に計上した額全額を削減すべきとしていたり、まちまちのよう見えてしまふんですけれども、そもそも、一体どういう基準でこうした削減額を算出しておられるのか、分かりやすく簡潔にお答えいただければと思います。

○階委員 小林委員からの御質問にお答えします。私は、党のネクスト財務大臣という立場なのでこの基金の見直しにも関わっているんですが、一方で、弁護士として、法律家の目で、補正予算の基金の積み増しというのが、財政法の求める要件、財政法の二十九条という条文、よく御存じかと思いますが、その第一号でこういう要件があります。「予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となつた経費の支出（当該年度において国庫内の移換えにとどまるものを含む。）又は債務の負担を行なうため必要な予算の追加を行なう場合」ということで、この最後のところ、「必要な」というと

ころが私はポイントになつてくると思つていて、仮に予算作成後に生じた事由があつたり、あるいは緊要性があつたりしたとしても、必要以上に過大であるかどうか、ここを見なくてはいけないと思っております。

その上で、御質問の件ですけれども、私たちは、政府の方から各基金について今後の使用見込み、これをお聞きして、そして、この補正予算なりませ今年度末に残高が幾らになるかということをまず調べました。その残高と今回の補正予算での基金への積立額、これを比較したわけですね。すなわち、この補正予算がなくても十分に年度末に基金の残高があることであれば、その基金の残高を使えばいいわけです。他方で、その基金の残高だけでは足りないといった場合に初めて必要額というものが生まれてくる、こういう考え方です。

ですから、全部必要なしといったものについては、今後、令和六年度終わりの段階の基金の残高でもつて十分対応できる、だから全部補正予算は不要らない。他方で、それだけでは足りない、今ある残高だけでは足りないといったものについては、これからこの年度中の支出を賄うに足りる分だけ補正予算に積立てを認めるということで、あくまで必要かどうかという観点から客観的に判断したものでございます。

○小林（鷹）委員 今回の政府補正予算案における各種基金への計上額というのは、いずれも各種業界などとの調整を積み重ねた上で、実態を踏まえた資金ニーズを把握しながら必要な予算を計上

したものと私は理解しています。

今、法律論の解釈については受け止めましたけれども、立憲民主党としては、実際の資金ニーズ、あるいはこの政府補正予算案の内容について精査された上で修正案のかどうか、この点についてお答えいただければと思います。

○階委員 重ねての御質問、ありがとうございます。

この後、御質問の中で宇宙戦略基金についても取り上げられると思うんですが、昨日、委員からの御質問の通告を受ける前に、私、夜でしたけれども、宇宙戦略基金の担当者とお話をしました。なぜ概算段階で百億だったのが三千億になるんだということで、三千億になる理由を教えてくれと言つたんですけれども、相手の企業との関係もあるので、これはエビデンスは出せませんと言わされました。

エビデンスが出せないということであると、我々としては、客観的な数値を見て判断せざるを得ないわけですよ。逆に言いますと、エビデンスを出していただいて、これは本当に必要だということであれば、我々もそれを認めるのは一向にやぶさかではありません。

ですから、こういう少数与党になつたわけですから、与党の力だけで全部情報も独占して、その情報を基に予算を組み立てる、これはやめるべきじゃないですか。ちゃんと情報を共有して、私たちにも必要な情報を開示して、これだけ基金が必要なんだということを堂々と言つてくれればいいじゃないですか。そうしたら、私たちも、別に全

てを否定するつもりは全くありませんよ。是々非々で大事なものは認めるということですから、まづ、情報、エビデンスを開示していただきたいと申します。

○小林（鷹）委員 今、立憲民主党さんの修正予算案の考え方については、立憲さんの考え方として理解をしましたが、例えば、今年度末に残高予定額があつたとしても、既に使い道が決まっていること、民間もそれを前提に動き始めたりするんです。そして、その民間企業との関係もありますから、どこまでその情報を出せるのかというのいろいろ政府の中の判断もあると思います。

○安住委員長 私自身は……（発言する者あり）
○安住委員長 静かに。静かに。
○小林（鷹）委員 こうした実際の資金ニーズというものをしっかりと踏まえることが重要であつて、私は、今の説明を伺つていると、ある意味、機械的に予算を減額するというように映りました。そうした姿勢については、私は慎重であるべきだと思つています。

そして次に、ちょっと各論に移つていきます。半導体に関する基金について質問します。

現在、我が国は、半導体産業の再生を国家戦略として位置づけている。今後、デジタル化が進んで、生成AIなどがどんどん発展していく中で、今、我が国が半導体を供給する側に回るのか、供給される側に回るのか、その分水嶺に立つて、どちらに回らなければいけない。世界から必要とされる日本にならなければいけない。そういう認識

を持って、三年前に、もう一回半導体産業を再生させようということで、この国家プロジェクトをスタートいたしました。

今、失敗するじゃないかという声も聞こえてきましたが、成功するかどうかは断言できません。断言できることは……（発言する者あり）

○小林（鷹）委員 挑戦しなければ、供給される側に回ること、つまり二流国になるということなんです。

そして今、先行する熊本の例では、半導体産業を起点に地方経済が活性化しているというのは御案内のとおりだと思います。そして、続く北海道のラピダスは、次世代半導体の開発、量産に挑戦をしています。その半導体分野の基金の七千三百四十七億円が、立憲案では削減すべき額とされていますね。

さきの衆院選の立憲民主党の公約にも、「十年後を見据えた重点投資」として、「半導体や生成AIなど先端産業の国内立地化を促し、企業のデジタル化・グリーン化を大胆に支援します。」と記載をされています。

そこで伺いたいんですけれども、こうした基金を減額すると、先端半導体の設備投資計画に基づく投資や次世代半導体の技術開発を早急に実施することができなくなつて、市場の獲得あるいは国際競争力の強化に大きな後れを取る事態になるんじゃないでしょうか。お答えいただきたいと思います。

○階委員 御質問ありがとうございます。

今御指摘の基金は二つ種類があるかと思います。

一つは、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金、こちらは補正予算で一兆五百億円という数字になっています。そのうち、冒頭申し上げました基準によつて、我々は、積み過ぎ額は二千六百三十三億、すなわち、八千億ぐらいはこれは認めているということをまず申し上げます。

もう一つ、特定半導体基金、こちらは四千七百十四億、これが補正予算で計上されておりますけれども、これは、今ある残高を使って、今年度末、補正予算がなくとも六千億ぐらい余る計算になつております。ですから、この四千七百十四億を六千億の中で賄えればいいじゃないかということから、全額計上しておません。

したがつて、我々は、委員おつしやるような半導体産業の重要性は重々承知しております。ただ、冒頭申し上げました財政法の要件を満たすかどうかということで、必要な額を超えた分については、これは削るべきだという判断をしたものでござります。

○小林（鷹）委員

ありがとうございます。
今、基金を積み増す必要性については一定程度認めると理解させていただきました。

半導体の技術開発というのは日進月歩なんですよ。これまで微細化ということで、十ナノ、三ナノ、二ナノ、ビヨンド二ナノということでしたけれども、三次元化が進む、チップレットという新しい技術が出てくる。あるいは、日本が強いとされている製造装置や素材についても、どんどん日々技術変化が、進化が起こっているんです。マ

ーケットの変化も非常に流動的。そして、各国の輸出管理政策も突如として変わんですよ。

そういう諸情勢というのは、我が国の予算のサイクル、周期というものを持つてくれるわけではありません。その時々で随時、基金を弾力的に積み増していく必要性が高いんです。

ちなみに、主要国も半導体産業を国家戦略と位置づけて、巨額の資金を複数年度にわたって拠出をコミットすることで民間の予見可能性を高めて、そして、国家の意思を示していくからこそ、優秀な人材も引きつけられる。

そして、特に今お話のあつたポスト5G基金、特定半導体基金については、立憲の修正案ではやはり多額が削減すべきと判断されておりますけれども、これも、認めているところもあるけれども、やはり多くが削減されていると私は思います。これは当然のことながら、具体的な支援見込みがつて要求されているものだと考えますし、この予算を削ると、今申し上げた我が国の半導体産業の再生プロセスが滞つて、二度と日本が世界をリードすることができなくなる、私はそう思つているんです。（発言する者あり）

○安住委員長

静粛にしなさい。うるさい。

○小林（鷹）委員 この点について、政府から、

今回の中止の必要性について、国民の皆様に分かりやすくお答えいただければと思います。

○武藤国務大臣 小林委員にお答えをさせていた

だきます。

関わる医療機器ですとか、今後重要性の高まる自動運転あるいはドローンの進化など、まさに国民生活に密接に関連するとともに、まさに産業が今、パラダイムシフトになる中で、社会課題解決にも不可欠なものであるというふうに承知をしています。また、中小企業を含め、地域経済にも幅広い波及効果を有する上、先ほど熊本の例もおつしやつていただきましたけれども、経済安全保障にとって重要な戦略物資であります。

経済安全保障担当大臣もおやりになつた小林先生にも、大変そういう意味で危機感が、御見識が高いというふうに思つておりますけれども、おつしやられたように、諸外国政府も積極的な支援策を講じ、自国の生産規模を拡大させようまさに熾烈な競争が繰り広げられている中で、技術も日進月歩に進むという特徴があり、何よりスピード感が大事だというふうに承知をしております。

その上で、今般の半導体関連の補正予算案は、例えば、今年度に入り、AIの利活用拡大に伴つて世界的に需要が拡大している先端半導体の設備投資計画が具体化してきてること、また、次世代半導体の技術開発について、外部有識者による進捗確認を経て、次の段階の研究開発計画が具体化していることなどを踏まえて、真に必要な金額に限つて計上したものであります。これらの新たな投資計画を含めて、設備投資や研究開発が少しでも遅れると、他国との競争上にマイナスの影響が懸念をされ、経済安全保障上のリスクにつながる上、地域経済活性化にも、効果を減殺してしまふ懸念を持っています。

このため、要求させていただいている予算を措置いただけようには、是非よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

○小林（鷹）委員 ありがとうございます。

次に進みます。

立憲の修正案で半導体について削減額が多いとされている、いわゆるサプライチェーンの強靭化に関する重要物資に関する基金なんですけれども、今回の政府補正予算への計上額、ほぼ全額を削減すべきとされています。

半導体だけじゃなくて、蓄電池や先端電子部品、あるいは天然ガス、永久磁石、こうした近年の国際情勢に鑑みれば、いつ何どきこうしたサプライチェーンが寸断されるか分からぬ。そのリスクは国際情勢の流動化に伴い年々高まっているんです。この点も国民の皆様には御理解いただけると思います。世界各国も、その国民を守るために、サプライチェーンの確保に相当の予算を投じています。この基金は我が国の経済安保上の自律性を高める上で非常に重要なと心得ています。

立憲民主党としてもこのサプライチェーンの強靭化の重要性については私たち与党と認識を一にして、もしそれを超える特段の事由があれば、是非、政府・与党側で説明責任、立証責任を果たしていただきたい。そういう解像度の高い建設的な議論をこれから国会では行いたいと私たちは考えておりますので、是非よろしくお願ひいたします。

○階委員 ありがとうございます。

サプライチェーンを確保する重要性、これは、委員おっしゃるとおり、我が党としても重々認識しております。

その上で、今回関連する基金、これも二つあるかと思つております、一つは、安定供給確保支

援基金（蓄電池、先端電子部品、永久磁石）というものがあります。これは千八百二十九億円、今回の補正予算で措置されることになつておりますけれども、先ほどの基準に照らしますと、今年度末で、この補正予算がなくて余るお金が七千七百四十一億円もあるんです。ということは、今回の千八百四十一億円がなくとも十分足りるという判断から、これは全額認めません。

もう一つ、安定供給確保支援基金（可燃性天然ガス）というものがあります。これは補正予算で五百億円措置されておりますけれども、先ほど基準で、今年度末に使い残しがどれぐらいあるかというと、僅か一億円。つまり、これについては補正予算で措置する必要性が高いだらうということを考えておりますけれども、積み過ぎ額は一億円だけだということで、逆に言うと百四十九億円は認めているわけです。

このように、私たちは、法の支配ですから、財政法に基づいて必要性を客観的に判断しております。もしそれを超える特段の事由があれば、是非、政府・与党側で説明責任、立証責任を果たしていただきたい。そういう解像度の高い建設的な議論をこれから国会では行いたいと私たちは考えておりますので、是非よろしくお願ひいたします。

○小林（鷹）委員 支出が年度内であつても、残高に見込まれる額というのは、大半がもう使い道が決まっているんです。

これも先ほどの半導体同様で、米中関係やウクライナ情勢を含めて、各国の政治情勢によつて、

サプライチェーンを強靭化すべき重要物資の優先順位だつて変わつてくるんです。そして、最近でもいろいろな事例があるぢやないですか。半導体に必要なガリウム、ゲルマニウムの規制の話。あるいは、一年前を振り返つてみても、電池に必要な材料、黒鉛、グラファイトが急遽輸出規制の対象になつて、当時、我が国の自動車産業界に緊張が走つたわけですね。

何がいつ起つるか分からぬんですよ。弾力的に対応していくためにも、経済対策としての補正予算をやはり効果的に活用していくことが重要だと私は考えます。

そして、宇宙戦略基金について伺います。

五年度補正の三千億円については……（発言する者あり）分かりました。もう時間が参りましたので、この点については意見にどどめますが、既に今年の八月までに公募を実施して、テーマはほとんど採択済みで、今年度中に残りのテーマの採択をする予定と聞いています。これはもう使い道が決まっておりますので、与党としても、そうした使い道に対してはしっかりと注視をしつつ、この国の国力の根幹たる科学技術力と経済力を高めることで世界の真ん中に日本を近づけていく、そのためには、この弾力的な補正予算というものを有効に活用していく必要性があることを最後に申し上げて、質問を終えさせていただきます。

ありがとうございます。